



新年度予算、修正は 29 年ぶり

皆さま、いかがお過ごしでしょうか。11月から衆議院議員として活動させて頂いており、おかげさまで充実した活動を致しております。皆様のご期待に応えられますよう精一杯活動いたします！さて、国会は、衆議院は野党過半数越えの中で、29年ぶりとなる予算修正がなされました。これは、一つの成果の表れですが、第一歩に過ぎず、ここからが大切です。国民目線の政治で、より良い課題解決に結びつけてまいります。私自身は、新人議員ながら、すでに5回の国会質疑をさせて頂きました。これは、同じ党の新人議員38名の中で、現時点で1番多い質問数です。質問の機会を与えて頂けることに感謝して、しっかり現場の皆さまのお声を届け、課題解決につなげてまいります。皆さま、ご意見などございましたら、お気軽におおたけりえ事務所（☎0533-80-1055）までお寄せください。

野党過半数越えでここが変わった注目ポイント

予算の財源捻出

予算委員会で「省庁別審査」を行い、立憲民主党「予算の無駄削減チーム」の提案のもと総額約3兆7900億円の財源を提案。財源とセットで施策を提案する本来あるべき形の提案に。

103万円の壁

国民民主党の提案を契機に、与党と協議の上、修正され、160万円まで引き上げに。ただし、元々の案とは違い、課税最低限の壁を103万円から160万円に引き上げるものの、4段階の年収制限で複雑に。

ガソリン減税

2025年4月からのガソリン減税法案を立憲民主党・国民民主党で共同提出。与党と維新の反対で不成立。与党と維新で時期は明示していないがガソリン暫定税率廃止の合意文書締結。

給食費無償化

立憲民主党・国民民主党・維新の会の共同提案で小中学校の給食費を2025年度から無償化する法案提出。その後、与党と維新が2026年度からの小学校給食費無償化合意。

高校授業料無償化

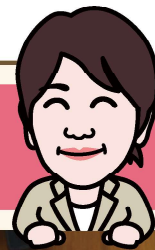
旧民主党政権で開始した高校就学支援金制度に対し政権交代後に自民党・公明党が所得制限。今回立憲民主党は「高校授業料無償化拡充法案」提出。与党と維新の協議で来年度から就学支援金所得制限撤廃を合意。

高額医療費限度額

立憲民主党は「高額療養費自己負担引き上げ凍結法案」を提出。与党は調整し「他数回該当」の場合に4回目以降の負担額は引き上げず据え置くと表明。その後再度方向転換し、見送りを発表。



ふるさと納税の制度的課題を質疑



ふるさと納税は、ついに寄附総額が1兆円を超えた。ふるさと納税が、国民から納められる税金を原資とした官製カタログショッピングのようになってしまっている現状をどう認識しているか。

国の答弁

これまで、返礼品競争の過熱などを背景として、地場産業基準などのルールを設定。制度の趣旨に沿った適切な運用がされるよう取り組む。



ふるさと納税により減収した自治体に対しては、その75%が交付税措置で補填されている。その原資は納税者から集めた税金。この補填額はいくらか。また、返礼品やサイト登録料等の募集費用にはいくらかかっているか。これだけのお金を補填してふるさと納税という名のショッピングを支えていることに疑問を感じる。募集費用の基準見直し、税額控除上限額の見直しをすべき。自治体間の税収の奪い合いでなく、ガストロノミーツーリズムなど、地域の成長に繋がるよう促すべきでは。



予算委員会での質問とおおたけりえ

インターネット
中継はここから

国の答弁

75%を乗じる前の額で、令和5年約6846億円（補填額5134億円）。返礼品の調達等寄附受け入れに要した募集費用は5429億円。

大臣答弁

お世話になった自治体等へ感謝の応援の気持ちを伝えるという、ふるさと納税の本来の趣旨に沿って制度が適正に運用されるように取り組んでいきたい。



災害時に役立つ消防DXの推進について質疑



消防職員の人手不足は全国的課題。山間部の過疎地域では一層深刻である。山奥で火事があっても、人手がなく全焼となってしまう。土砂崩れで道が遮断されると陸の孤島となり情報も物資も困る。災害時の現地確認や消防活動へのDX活用にとどう取り組むか。

国の答弁

山間部においては上空から被害状況の全体像を把握できるドローンの活用、消防団が出動連絡や迅速な情報共有ができるアプリの活用等で消防防災力の強化に取り組む。消防職員・消防団員がドローンの国家資格を取得する経費を新たに交付税措置で支援し、消防現場等におけるドローンの活用を支援していく。



総務委員会での質問とおおたけりえ

企業・団体献金の廃止で献金元を優先する政治にストップを



先の選挙の論点となった「政治と金」の問題。まだ「政治活動費の廃止」のみしか改善が進んでおりません。なぜそんなにお金が必要なのか？自民党の過剰な資金集めをする体質が、政治の悪化を招いています。今回しっかりと歯止めをすべきです。これまで先送りされ続けましたが、与野党で3月末をメドに結論を出すと合意していますので、ご注目ください！

